

アメリカ研究所 設立四十周年

——今日までの歩みとその成果

出席者

吉田 謙二 (大学アメリカ研究所長、大学文学部教授)

松山 信直 (大学名誉教授)

岩山太次郎 (大学文学部教授)

佐々木 隆 (大学アメリカ研究所教授)

池田 啓子 (大学アメリカ研究所助教授)

司会 釜田 泰介 (大学アメリカ研究科長、大学法学部教授)

〈発言順・敬称略〉

研究所設立の経緯

吉田 一九五八年三月、同志社大学アメリカ研究所が設立されました。歴代の所長、始めは委員長と申しましたが、また多くの先生方のご努力で今日までまいりましたこと、ありがたいことだと思っております。この四十年はずいぶん長い年月であったと思います。所長としては松山先生は八〇年から八三年まで、岩山先生は八三年から八十六年までお務めいた

いただきました。岩山先生は同志社に職を得られる前からアメリカ研究所の創設されるところに関わっておられました。このお二人と私の前任者でいらつしやる釜田先生、この四十年の相当部分を研究所員としてご努力いただいた佐々木先生、新しく赴任された池田先生にも今回の座談会に参加していただきました。四十周年にあたって、記憶にあることばかりでなく、今後、どう考えていくべきかというお話も賜れたらと思います。私は四十周

年に当たる巡り合わせで、たいへん光栄な役割をさせていただいておりますが、本日の司会は昨年度までの研究所の事情をよく御存知の釜田先生にお願い致します。釜田 アメリカ研究所は五八年に設置され、本年は五十年目に向かって一步を踏み出した年ということになります。四十年を振り返るにはいい時期かと思えます。将来に向ってアメリカ研究所が同志社の中でどういう役割を果たしうるの

か、将来の展望を含めてお話を賜ればと思います。松山先生、岩山先生、両先生から、研究所はどういう目的で同志社の中に設けられたのか、というところからお話いただければと思います。

松山 二十五周年の時、座談会が開かれました。それまでのアメリカ研究所の責任者だった先生方にお集まりいただきました。岩山先生が所長だったと思います。私と岩山先生、研究員の方も出席して、その中で物故者になられた方が、上野直藏先生、小松幸雄先生、遠藤汪吉先生、大下尚一先生。かつて研究所が委員長制度の時、委員長であった五人のうちご健在なのは山本浩三先生お一人だけです。初代所長の大下さんも亡くなられました。オーティス・ケーリー先生はお元気ですが、日本におられないですから。設立当時のことを身をもって体験された方がいらつしやらない。研究所を作ってこられた方々のお話を聞けなくなったのが残念であると思います。

ご存知のように、アメリカ研究所の母体は「京都アメリカ研究セミナー」でありまして、最初は東京大学とスタンフォ

ード大学が提携していたセミナーのイクステンションで、東京でやったあと、二回目を京都でやるという形でした。それが一九五一年のことでした。その次の年にはイリノイ大学の協力で京都セミナーが開かれました。その後関西でこのセミナーを独自に持とうという計画が練られ、五三年は準備のために休んで、四四年に京都大学と同志社大学が協力して「京都アメリカ研究セミナー」が確立されました。ロックフェラー財団の援助を得て京都大学に事務局を持ち、アメリカの学者がディレクターとして常駐していました。このロックフェラーからの援助が切れる前に、京都大学も同志社大学もアメリカ研究を学内で推進する機関をつくり、アメリカ研究セミナーを統行する受皿にすることにしました。それで、京都大学はアメリカ研究センターをつくり、同志社では研究所にすることになって、同志社大学アメリカ研究所が設立されました。ですから「京都アメリカ研究セミナー」が母親となり、その子どもとして「同志社大学アメリカ研究所」ができたということです。

当初、弘風館の社会学科の研究室の一部屋を借りて研究所が置かれました。備品はアメリカ研究セミナーで使っていたものを持ち込み、謄写版もセミナーで使っていたものでした。研究所ができたのが五八年、京都大学の「アメリカ研究センター」と同志社大学の「アメリカ研究所」の共催で「夏期セミナー」を続けていくようになりました。最初、研究所には職員がもらえなくて、総務部から兼任で来てもらいました。五年くらい続きましたかね。それから一人専任をもらって、事務長が総務部から出向してきて二人になりました。

その後、一九九一年に、大学院アメリカ研究科が研究所を母体に生まれました。セミナーを母体に研究所が生まれ、今度は研究所を母親にして研究科ができました。将来、研究科がどんな子どもを生んでくれるか期待しております。

岩山 アメリカ研究所がスタートしたのが一九五八年三月二八日で、私はアメリカ研究所がスタートした四日目に大学の助手になりました。アメリカ研究所がスタートしました三月二八日の一週間前、



吉田謙二氏

よしだ けんじ/1938年大阪府生まれ。'68年同志社大学大学院文学研究科哲学専攻修士課程修了。'71年文学部専任講師、'82年教授。文学部文化学科教務主任、文学部長を歴任。'98年4月よりアメリカ研究所長。主な論文に「認識の構造的把握の試み」（『人文学』第149号、1990.3）、「J. デューイの『哲学』をめぐって—その経験論的特質の一考察—」（『日本デューイ学会紀要』第35号、1994.6）など。ほかに著書・訳書多数。

大学の部長会で、学長（大下尚一先生の
お父さん）が、少し前に社会学研究所が
人文科学研究所になり、理工学研究も
できた、「これで同志社大学は研究所を作
るのはやめた」とおっしゃったそうです。
そのときの教務部長の上野先生が、「それ
は困る。待ってくれ」と発言され、急い
で研究所の規約を作られ、承認されたと
聞いています。弘風館四階の研究室に場
所だけできた。教務部長と学部長が委
員で、命令をする人だけがいる。初代委
員長は自分でガリ版を刷る。記録する者
もない。図書を買っても分類する人も
記帳する人もいない。仕方なく私がそん
な仕事をしていました。そして二年ほど
して、研究所も啓明館に移り、事務方が
出向で総務部から来ました。

なぜアメリカ研究所ができたかとい
うと、京都大学と同志社大学で、毎年、単
発的なアメリカ研究のセミナーをしてい
た。しかしこれでは日本にアメリカ研究
が根づかない。土台を大学そのものにお
けば、アメリカ研究の integrated studies
が生まれてくる可能性が出てくるのでは
ないか。予算を見ますと、図書購入費、
共同研究のプロジェクト研究費が始めか
らあったんです。専任研究員は麻田貞雄
先生が最初で、一九六三年に就任されま
した。その頃は同志社大学には専任研究
員がもう一人理工学研究所におられただ
けでした。アメリカ研究所の方は、翌年
にはドナルド・グレンさんと明石紀雄さ
んが来られたので三人になりました。今
は研究所と研究科で七人です。隔世の感

がします。
松山 日本の学術研究の中心は東京で
す。東京以外のところでアメリカ研究所
を作ろうとしたわけです。立教大学にア
メリカ研究所が戦前からありましたが、
ほとんど機能していない。東京大学のア
メリカ研究資料センターはずいぶん後で
できたものです。京都は焼けていないか
らアメリカ研究にとって日本の大切なも
のがある、そこでアメリカ研究をやれば
根づくのではないかということでした。
岩山 社会科学分野では国公立も含めて
専任研究員の身分でいるところは
なかったんです。立教も上智もアメリカ
研究所、アメリカ・カナダ研究所で職員
が一人。私立大学の研究所で専任研究員
を置いたのは同志社が先駆けです。最近

でも兼任の形が多い。

松山 東京大学でも資料センターです。国立大学では文科系の研究所は難しい。京都大学の人文科学研究所は戦前からありますが、普通はセンター止まりです。同志社が研究所の形にしたのは上野先生に先見の明があったからだと思います。釜田 当時、同志社に人文科学研究所がありましたね。そことの関係は議論になったのですか。

岩山 それはね、もつと後になってから。財政が難しい時、合体しようかという議論がありました。十年、十五年たってからです。

松山 アメリカ研究所は職員がほしいけれども、予算が苦しい時で、とてもそんな余裕はない。人文科学研究所と合体し



松山信直氏

まつやま のぶなお／1928年東京生まれ。'54年同志社大学大学院文学研究科英文学専攻修士課程修了。'55年文学部助手、'58年文学部教授。'95年定年退職、名誉教授。現在京都女子大学文学部英文学科教授。同志社大学アメリカ研究所長、日本アメリカ文学会会長などを歴任。主な著書に「文学とアメリカの夢」（共著、1997）英宝社など多数。

て、その中の一つにアメリカ研究が入ればいいのではないかと、かなり真剣に考えことがあります。

吉田 それは一九七〇年代ですか。

岩山 もつと前です。六〇年代中頃です。委員長が合体せよと。

編集部 同志社には当時、ハーバードのサポーターがあったのでは。

岩山 それはアメリカ研究所に来ていません。最初、ロックフェラー財団から六万ドルもらってスタートした。十一人か十二人にアメリカ研究の勉強をさせると。そういうお金を持っていたこともあって、合体させることはできなかったんです。

佐々木 設立の際の大事な要因は二十五年間の記念座談会で触れられています。

東京以外にアメリカ研究を根づかせたいという要求が学会にあった。その受け皿が同志社にすでにあったことが重要です。新島襄以来、第二次大戦前にも、同志社には日米間の親密な関係がアームストロングを中心にあつた。ケリーさんとい

う貴重な人材が、終戦直後、同志社におられてコーディネーター役をして下さったことも重要だと思います。

松山 京都のセミナーにロックフェラーの助成金があつた。それが切れた時点で、一九五九年一月、事務所を解散するとなつたわけです。研究所はその前年にできた。アメリカ研究を学内で残さないといかんと、一年前に弘風館の一室に研究所を作つたわけです。翌五九年、楽友会館にあつたセミナー事務所も解散する。同



岩山太次郎氏

いわやま たじろう／1933年京都府生まれ。'58年同志社大学大学院文学研究科英文学専攻修士課程修了。'62年アイオワ大学大学院英文学研究科修了(M.F.A.)。'97年カールトン大学 Logum Doctor (LL.D.)。'55年文学部助手、講師、助教授を経て'71年教授、現在に至る。この間、教務部長、アメリカ研究所長、文学部長、第25代大学長を歴任。また'92年から日本私立大学連盟常務理事、大学基準協会理事などに就任。主な著書に『コロンビア米文学史』（共訳）山口書店、「大学改革と大学評価」（共著）大学基準協会などがある。

志社としては受け皿を作った。事務所にあった資料の本がほしかったんですが、全部京大へ行ってしまっただけで、未だに倉庫に眠っているそうです。同志社は研究所があるから資金援助の件でアジア財団に話を持っていきやすかった。ロッキンフェラーが切れた後、受け皿があるからと。岩山 アメリカ研究がなぜ同志社に生まれたか。戦前から、人文・社会科学の分野でアメリカ関係の講座があったのは、国立では東大だけだったんです。同志社には戦前からアメリカ文学の講義があった。戦後もあった。他の大学にも、英文学科や英文学専攻はあってもアメリカ文学の講義はなかった。同志社はやっているなど、一般的に認められていた。京都大学にはアメリカ史という現代史はあつ

たが、中心はヨーロッパ史です。京大文学部の英文専攻にアメリカ文学担当の専任ができたのは、英文が三講座になった時に一つ入った。アメリカ研究の先生がいるというのは珍しかったわけです。吉田 二十五周年の時の大下先生のお話では、当時、アメリカでアメリカ研究という考え方が盛り上がっていたということでしたが。岩山 もうちょっと古いんです。一九三〇年代にすでにいくつかのアメリカ研究のプログラムが出てきている。学部のプログラムもあるし、盛り上がってきたのは五〇年代ですが、三〇年代からできています。

アメリカ研究の流れ

釜田 アメリカ研究の中身のイメージは当初から人文系、社会科学系を一緒にした幅広いものですね。その概念は、四〇年代、五〇年代にモデルがあるのですか。セミナーをモデルにしたのですか。

岩山 アメリカ研究というディシプリンを持って、その中で経済、歴史、文学というそれぞれの要素を統合していくということでした。しかし同志社のアメリカ研究も、別個なものが、なかなかまとまっていかなかったと思います。

松山 そしてね、アメリカの大学でやっていることにモデルを仰ごうとしても、アメリカのアメリカ研究自身が必ずしも一つではなかった。ハーバード方式は歴

史と文学が中心です。English departmentでやっていましたね。佐々木さんが行った十年くらい前はミネソタ大学で社会科学を取り込んだ研究を始めたと聞きました。

佐々木 アメリカのアメリカ研究は、一九三〇年代からアメリカのナショナルリズムの高揚と共に始まるんです。ハーバード大学のAmerican civilizationのプログラムを筆頭出てきますね。アメリカにおけるアメリカ研究は、文学、歴史中心のAmerican civilization, American cultureがアメリカにおけるアメリカ研究だった。ところが、それにいろんな分野が加わってきて、一九六〇年代の半ばくらいから文化人類学のアプローチが入ってきます。このアプローチはペンシル



佐々木 隆氏

ささき たかし／1944年京都市生まれ。'73年同志社大学大学院文学研究科修士課程修了。'77年ミネソタ大学大学院アメリカ研究科修士課程修了(M.A.)。'73年同志社女子大学学芸学部英文学科助手、'74年同志社大学アメリカ研究所専任研究員(助手)、『86年同教授、『91年大学院アメリカ研究科教授。主な著書に「100年前のアメリカー世紀転換期のアメリカ社会と文化」(共編著) 修学社などがある。

ベニア大学が中心にやりだしたプログラムです。経済や政治などは、それぞれの学部でやっているのがアメリカでの研究です。

松山 文化人類学はもつと早かったのではないですか。

佐々木 個別的にはね。ただ、アメリカ研究がその方法を借用するようになるのは近年のことです。

釜田 アーモスト大学でアメリカ研究がありましたね。あの中に法律関係が入っているの気がついて幅広いなと感じたことがあります。でも、もともとは文学、歴史が中心であったと。研究所のスタート時のモデルはどうだったのでしょうか。

岩山 当初は、かなりケリー先生の意

向が出て、ヒストリー中心でした。買う資料もヒストリーです。文学の方は英文学科にあるから、二重になるのは勿体ない。今も研究所の本の八〇パーセントはヒストリーです。

池田 最初に専任になられた方の分野は。

岩山 アメリカの外交史です。

池田 麻田先生ですか。

佐々木 イェール大学でPh.D.を取られて翌年くらいに。

池田 最初は歴史が中心だった。その後、社会科学系統が重点的に研究されていますね。そのあたりの転換はどういう形で。

岩山 人口密度です。

松山 アメリカの研究をしておられる方が同志社に大勢おられた。戦前にメリ



池田啓子氏

いけだ けいこ／1949年兵庫県西宮市生まれ。神戸女学院大学卒業。イリノイ大学でPh. D.取得（文化人類学）。イリノイ大学講師、ハミルトン大学助教授を経て、'91～'97年コロンビア大学バーナード・カレッジ助教授。'97年9月よりアメリカ研究科・研究所助教授。主な著書にA Room Full of Mirrors: High School Reunions in Middle America（スタンフォード大学出版）「老いの危機管理—生きられた経験としての阪神大震災」（岩波講座現代社会学13巻）など英語・日本語論文多数。

かに留学してこられた方もおられた。経済の松井七郎先生や原猛先生、教育学の吉川哲太郎先生などです。

岩山 二〇年代、三〇年代に留学している方がおられた。それぞれ自分の専門分野を持っておられるけれど、アメリカで勉強してきたならアメリカ研究をやれと。

松山 上野先生はイギリスの中世文学が専門でしたが、三〇年代にアメリカに行かれて、ノーベル賞をもらった小説家のシンクレア・ルイスを読んでおかないといかんと考えられたようです。そして、周辺にアメリカ文学をやる人を作ろうとされました。私も本当はイギリス文学だったんです。新制大学ではイギリス文学ばかりでアメリカ文学をやる人はあまり

いなかったんです。大学院の二年目になった時、「イギリスなんかやめてアメリカに変われ」と言われました。先生のところで跡を継ぐ人を育ててもらって集まったのがアメリカ研究者になっていった。上野先生の発想にはそういうところがあつたと思います。

岩山 僕も学部の時はいギリス文学です。ジェームス・ジョイスだった。大学院に入ってアメリカ文学が変わつた。

釜田 四十年の間にアメリカでのアメリカ研究とは一味違ったものができあがってきたと思います。

佐々木 日本アメリカ研究そのものもそうですね。アメリカを研究している人たちが一種のFederationで学会を作つて

池田 実際にジャーナルに出ているものは歴史、文学あたりが中心ですね。アメリカ経済分析とか法律、社会学、人類学はないと思いますが。過去のアメリカ型のモデルで学会の方は行っているわけですね。

佐々木 筋としてはアメリカに関する研究をしている人が構成している。しかし数から言えば、歴史、文学研究が圧倒的に多い。

池田 入っている先生方はそうですね。入っていない先生方は経済、法律の先生とか。

佐々木 共通した関心は歴史がコアにあります。

編集部 同志社の中だけの研究所ではなくて、京都周辺のアメリカ史の研究者が



釜田泰介氏

かまた たいすけ/1941年中国旅順市生まれ。'67年同志社大学大学院法学研究科修士課程修了の後、法学部助手、講師、助教授を経て'79年に教授、現在に至る。この間、法学部長、国際センター所長、アメリカ研究所長を務め、'94年より現職。最近書いたものに「憲法の世紀、憲法の課題—議会制と司法審査制—」（『法学教室』1998、4 No.211）がある。

参加していたのではないかと羨ましい感じがします。

松山 それは大下さんのつながりがありますね。アメリカ史の専門家、後に日本アメリカ学会の会長をされた今津晃先生が同志社の旧制の予科で教えておられたことがあって、大下さん、ケリーさんと三人がコアになって、アメリカ史の研究をやる人たちが集まるというきっかけができました。この人たちはいい仕事をしていますよ。『アダムズ家の人々』の研究が最初の一つの成果ですね。その後翻訳とか、論文集を出版されました。編集部 そういう研究生活に場を提供したということがあると思います。

佐々木 松山先生、岩山先生を中心に文学の人たちも集まってきて、論文集を作るということもありましたが、松山 アメリカ文学会の関西の中心的なことをやろうというのが上野先生の発想でした。

岩山 今では、アメリカ文学専攻の教員が大学に複数いるところがかなり出てきましたが、以前は少なかった。アメリカ史は今でも少ない。

池田 私の専門分野を見ましても、専門的な細分化が進んでいる。それと同じことが経済、法律の分野でも言える。そういう分野の高度なスペシャリストでなければ、ね。

れば一流の学者と評価されないわけですね。同じ分野同士でも話がしにくくなってきました。人類学はもともと総合的学問というメリットがあつて、歴史や文学の方とよくお話ができるんですが。

佐々木 specializationは学問の必然でしょうが、しかしgeneralizeすることも一方で必要ですから。何とかしないと。

釜田 何か総合性のある研究をする時、中心になる、つなぎになるものは、何でしょうか。

松山 私はコアになるのは歴史だと思いません。歴史をマクロに見る目を持っていないと、自分の専門とするミクロの世界が見えてこない。ミクロの世界とマクロの世界の両立をやつていかないといけませんと思います。

池田 歴史というのは重要だと思えます。それぞれの分野でどんなに専門度の高いことをやつていても、一番重要なコンテキストとして、歴史と、そこから生み出される文化、この二つの視点を入れた研究が日本におけるアメリカ研究だと私は感じています。アメリカの歴史的、文化的文脈を理解した上で、高度な専門

研究がなされる。そこで初めて違う分野の専門知識が生きてくるのだと思います。

佐々木 二十五周年の冊子に載っている大下先生の研究所発足時の記述ですが、「研究所が発足した時、苦労したのは、違う分野の研究者の間に、いかにしてアメリカ研究の共通理解を形成するかに腐心した。分野が異なってもアメリカ文明に皆が理解を持つとうことで、この研究所をまとめていこうと努力した」と書いておられます。

池田 ただ、二十一世紀のアメリカ研究は、アメリカ文明論のとらえ方を変えていかなければいけないと思うんです。今までのアメリカ文明論はアメリカに独特でユニークなものは何かという視点から、アメリカを一つの独立した社会として見たり、日本との比較で見たわけですが、もうtrans-nationalな時代なんです。国境を越えていかなければいけない。そのためには、もつとアメリカというものをヨーロッパや他国との関連のなかで研究していかなければいけないと考えています。アメリカ研究所はアメリカだけという視

点ではなく、他の（地域研究）エリアスタディズとも連携を持って、その中でアメリカを理解する、もう少し広げたグローバルな視点をもつていかなければいけないのではないのでしょうか。

岩山 そのためには、アメリカだけを対象に特殊性を見るのではなく、特殊性を見るにも関連性ということ、その通りだと思います。前から何回も計画があり、試みられたのですが、どうしても根づかなかつたと思います。

アメリカ研究のBAプログラム

釜田 ここでアメリカ研究所四十年を踏まえた将来像についておうかがいしたいと思います。アメリカ研究所が今後なお、大きな成果を果たすとしたら、それは何なのでしょう。

岩山 アメリカ研究所の将来像としては、研究するところであると同時に教育の機能も持つ必要がある。学問の継承性も含めて重要ですね。幸い大学院にアメリカ研究科ができました。学部の教育は総合科目に「現代文明とアメリカ」など

レー式の講義はありますが、いずれも単発で終わっている。学部の中に「アメリカ研究」を深める学生を作り上げていくためには、アメリカ研究のプログラムを作つて、それを修了してBAが出せるような制度が必要です。科目はいろいろな学部で別々におかれていても、統合させることで、そこからBAが生まれてくる。それを母体に研究プロジェクトが生まれてくる可能性もある。そのきっかけを作るといふようなものが必要ではないか。

池田 私が教えていたコロンビア大学、バーナードカレッジのアメリカ研究は、今、おっしゃつたシステムです。ちゃんとした学部があるのではなく、アメリカ研究プログラムがあつて、そのプログラムの指定した単位を習得すればアメリカ研究専攻のBAが取れるというものです。アメリカにはメジャー(主専攻)、マイナー(副専攻)のシステムがありますから、たとえばメジャーは社会学でマイナーがアメリカ研究とか組み合わせも可能です。

松山 一部の大学院でもそうです。
池田 現在でも同志社はアメリカ研究に

関する講義がたくさんあるわけですから、そういう制度を作るのが可能であれば、それらをつなげることは難しいことではないと思います。

岩山 日本の大学は同志社だけでなく、「学部の壁」には侵しがたいものがあることも事実ですが、学部の壁を越えてのプログラムを作る意義はあると思う。

池田 アメリカでは三年生から専門を選びます。一、二年生は全体が同じなんです。大学の構造上の問題ですね。簡単に乗り越えられない。

釜田 そういう問題について、研究所としてどう貢献しようののでしょうか。

岩山 総合科目も、最初、そういう視点からスタートしたんです。単発に人文系に置くとかということではなかつたんです。

池田 その点では前進してきています。

今まで一つだった「現代文明とアメリカ社会」では来年度から二つのコースをやることになりました。「日米関係」に加えて来年度は「アメリカのジェンダーとライフコース」を開講し、学生の興味によりこたえる形に発展しつつあります。

松山 発展的に細分化してきた感じですが、細分化すればするほどミクロ的な見方になる。もっと広げてアメリカの歴史全体を見渡すマクロな面からの科目がほしい。

吉田 アメリカ研究の継承性からいきますと、周辺の努力をむなしく重ねていくような感じで、BAをちゃんと取れる人を作つていかないといけませんね。何とかアメリカ研究プログラムを確立していく道がないのですかね。

岩山 プログラムの中で中心的な科目になるものを研究所が設置する。今はそれぞれの学部がやっていますが、各学部のカリキュラムの中にアメリカ研究をマイナーしたモデル・コースを作る。それを取ればどの学部でも卒業に必要な科目の一部分になるような履修モデル・コースを作る。

釜田 学部はどうなるんですか。

岩山 所属学部の学士になる。経済学部だったら、学士(経済学)(同志社大学)となる。各学部がそう思えばいい。

松山 でも各学部はそれは思いたくないと言うでしょう(笑)。

釜田 学術という場合はどうなるのですか。

岩山 学術という学位もあります。同志社は出してないが、修士以上はありません。

釜田 アメリカ研究でBAを出す。今は既存の学部だけど、学術というのを出せば。

岩山 それは可能なんですよ。大学設置基準では。

松山 学部の壁がある以上は、経済学士でも商学士でもいいじゃないですか。その学生にとって経済はメジャーかもしれない。でもマイナーの方はアメリカ研究だということ学部で認めて、あちこちの学部にあるアメリカに関する科目の受講を認めたらいい。

池田 trans-nationalと大きく言っただけでも「せめて」trans-departmentでもいい(笑)。

吉田 今の大学の組織で学術が出せるというのはどういう意味ですか。現在の同志社大学の学部組織では学術はわりなんですか。

岩山 学則を変えればいい。経済学部は

学士(経済学)を出す。文学部は学士(文学部)です。そこに文学部が文学という学士名と同時に、学術を入れたらいい。別にどこも同志社大学が決めたらあきませんと言いません。

吉田 そうですか。

岩山 今は学位の呼称は自由になった。修士の学位名でも一九九一年までは限られていたが、今は内容にふさわしいのから自由です。こういう呼称の修士号を出している、学則の中に入れて申請すればいいわけです。

松山 問題は学士の名前ではないんですね。

吉田 それを各学部で提案して、コミティを作ってプログラムを作る。そうすれば、リベラル・アーツ・カレッジという考え方で進むんじゃないですか。今、それがなくなってきましたからね。

アジアのアメリカ研究

釜田 そういう過程でアメリカ研究所が役割を果たしようということですね。アメリカ研究所の将来に関して何か。

池田 今日、先輩の先生方のお話をお聞きして、アメリカ研究所の四十年の歴史を支えてきたのは、やはり人と人とのつながりなんだということを強く感じました。そのことを一つのレッスンにして、これからのアメリカ研究所はグローバルに人のつながりを創っていかなければと思います。

私は、アメリカにおけるアメリカ研究とのつながりを強めていくことはもちろんですが、アジアやヨーロッパなど、私たちと同じようにアメリカを異文化として研究している国々の研究者とのつながりも広げていく必要があると考えています。そのためには、まず人を流通させなければいけないと思います。私がかこへ来て一番感動したのは、研究所のゲスト・ブックに残されたビジターの方々のサインです。しびれるような偉大な先生方のお名前が直筆のサインで載っています。今回四十周年記念でお招きしたりリンダ・カーバー先生やジョン・スコット先生も、タルコット・パーソンズやロバート・マートンの記帳を見て感激されました。ジョーンズ・アンブラワー先生、

クラワー先生などの記帳もある。皆さん感激されます。その中に自分も名前を連ねられるという幸せがある。こういう歴史のある研究所の活動に参加したということに喜んでいただきました。私の一つの目標はアジアの拠点となること。アメリカ研究学会との連携を持つこと。それを支えるためには人を回さなければいけない。私が着任してからの一年半の間にもいろいろな著名な方々がいらつしやいます。その方々を通じて、新しい可能性が広がっています。人を流通させるために具体的にどんなことをすればよいかと考えてみると、たとえば、アメリカの経験で言うと、アメリカで研究所と名のつくところにはほとんどフェローがおりません。フェローは研究に携るかたわら、大学院の教育にも当たっていただけのメリットがあります。研究科は初期に比べればスタッフの人数は増えていますが、その分、学生の興味も細分化し、多様化してきている。研究科七人の教授陣でも、カバーしきれない問題を持ってくる学生もいます。フェローでアメ研に来て、帰られた方を中心に学生の研究にアドバイ

スする制度を作ることはできないかと思えます。

松山 アメリカ研究所はもともとアドバイス・コミティのようなものです(笑)。私が所長の頃でも、学生が文献や資料を求めて研究所にきました。

池田 それをもっと活性化する形で、アメリカ研究科の先生が主査で指導するにしても、内容によつてはリンダ・カーバーさんの所に行けという形にすれば指導体制を充実させることができる。今、日本では大学院戦国時代ですが、アメリカと直結した教育をしているということとユニークで魅力的な大学院を作れる。そういう海外とのリエゾンを作ることができれば研究所の活動が大学院にも貢献できると思うんです。

岩山 人の流通をどのようにするか。一番問題になるのはお金です。アメリカ研究所もずいぶん前から、アメリカ研究振興会からお金をもらって、毎年、Occasionalフェローを迎えています。確かにフェローは研究所自身を活性化します。アジア各国のアメリカ学会へ、学生を、研究者を送る。そこでもリエゾンが生ま

れる。

池田 アメリカでタイトなバジェットには慣れていません。日本の大学のバジェットの大きさには度肝を抜かれますが、人を呼ぶ、交流することについてのお金はあまりないんです。いろんな規制があつて、制度を作つていかないとお金がついてこないで、アメリカ研究所フェローシステムを作るとか。

釜田 全学的なフェロー制度を作る時期に来ているのでしょうか。

岩山 その時期だと思います。ただお金がないので(笑)。

池田 これからそういう動きが重要だと思われるのは、アメリカにおけるアメリカ研究学会、リンダ・カーバーさんの後、ジャンス・ウオルウェイさんが会長になりましたが、その方の今度の学会での会長就任講義のテーマは「アメリカのアメリカ研究の国際化」ということでした。向こうもアメリカ以外の国のアメリカ研究と交流したいと思つている。日本人たちもアメリカに呼びたいし、そちらからもどんなアメリカの学者を日本に送つてほしいか提言してほしいと、リンダ・



’98年11月24日に開催された、アメリカ研究所40周年記念シンポジウム「ジェンダー・国家・市民権」

カーバーさんもおっしゃっています。向こうが呼んでくれたり送ってくれても、こちらが全然お金もない、呼ぶシステムもないということでは、今後連携していく上で難しくなるのではないかと思います。

吉田 フェローシステムを文部省の補助に申請するのは。

岩山 人文・社会科学の分野では、そういうのが通るプロジェクトは難しい。ただ、同志社の制度でプロジェクト研究を出していますね。最高二百万円の学術奨励の。共同研究をする時に、外国の人を入れて、一緒に調査研究が必要であるというのも一つの方法だと思います。共同研究では同志社の専任の人が過半数いないといけないのですが、年間二千万円くらいの予算です

ね。今ある制度を活用して考えるとか。松山 私は文部省の科学研究費を取ることをもっと考えてもいいと思います。共同研究に一、二名、外国の人を入れて。二、三年で成果を発表しないとけないのですが。

池田 私は、同志社アメリカ研究フェロー」という名前を確立させることが大切だと思っています。たとえば、「ハーバード大学ライシャワー研究所フェロー」とか「プリンストン高等研究所フェロー」とかのように。

政府から出るお金を「同志社アメリカ研究フェロー」と呼べるんですか。

松山 occasionalフェローを受け入れているわけですから「それに準ずるもの」とすることはできるわけです。学外の金でも。

池田 研究所の企画に乗ってくれるような民間の基金はないんですか。

佐々木 こういうプロジェクトに対して助成します、という呼びかけはたくさん来ています。地方公共団体からも。

池田 財団だけでなく、京都の財界とか。同志社の卒業生とか。

海外の人の流通のことを申しました

が、もつと日本の国内にもアピールしていかないといけない。たとえば、一般の人が興味を持てる企画を立ててもいいんじゃないかと思います。アメリカ研究者だけでなく、分野を越えて。この前のシンポジウムでは、リンダ・カーバーさんに加えて上野千鶴子さん、西川祐子さん、牟田和恵さんに来ていただいて、「ジェンダー・国家・市民権」を企画しました。社会学者、歴史家、ジェンダー学、文化人類学など幅を広げる試みでした。関心のある一般市民の方に来ていただくことも念頭においていました。おかげさまでたくさん来ていただきました。こういうかたちで研究所のビジビリティを高めていく。それで、学生確保にもつながると思っています。

松山 アメリカ研究所も市民講座に積極的に乗っていくと、二年間、芦屋の文化センターでやりました。この文化センターでは三年の一セットを三、四持つて、その一つを「アメリカ」をテーマにやりたいから協力してもらえないかと言われました。一年目は人を集めにくい、聴衆

も集めにくい、ということだったので、

同志社大学アメリカ研究所が後援となると強いからと言われて、二年続けていろんな方にお話していただきました。その他にも、神戸YMC A、朝日カルチャーセンターなどにも協力してきました。池田 同志社のキャンパスで、アメ研主催でやるのが重要だと思います。

松山 京都女子大学では春と秋、公開講座を開きます。講演でもいいし、一つのテーマでシンポジウムもいい。シリーズの講演会もいい。

池田 同志社のキャンパスに来てもらうことに意味がある。

松山 無料でいいから、秋にはアメリカ研究所が何かをやっていると、公開していくこともいいですね。

池田 アカデミックなもの、学生も一般市民も行ってみようかというものと両方。広告能力をアメリカ研究所は持たないといけない。今回のシンポジウムはノウハウが備わっていないので一からやりましたが、もつと広報活動を積極的にやらないと。

研究所と研究科

釜田 松山先生がおっしゃったように、セミナーを母体にして研究所が生まれ、研究所を母体にして研究科が生まれた。次に研究科は何を生み出すのか。研究所と研究科の関係について、いかがですか。岩山 形の上では別の組織であっても、中身は一つで進まないといけないと思う。それぞれが別々のものをやるということでは成果は少ないと思いますね。二つでありながら、同じ目標に向かっていく。アメリカ研究科は、母体になる研究所があったのできた。独立研究科として、私立としては二番目くらいの独立研究科です。二つに組織が分かれているよさを利用することも必要です。

松山 ただね、確かに二つという形にはなったけど、動かしているのは一人の人が二股をかけているということがあるでしょう。研究員の方が、研究所の研究員と研究科の教員の二枚看板になっている。二つでありながら一つのものをするのが研究員にとってプラスなのか、マイナスになつていないかどうか。研究科は

学生がいるから教えないといけぬ。学生の相談などの対応がある。研究所は研究活動です。そのへんの問題を、これから先どうしていくのが問題だと思いません。

佐々木 それはまさに今の研究所と研究科の問題です。アメリカ研究科は恵まれていると思うんです。偶然の要素も作用したのですが、第一段が京都セミナーで、第二段が研究所、その上に大学院ができた。セミナーをやめた時点で大学院への移行がスムーズにいった幸いな例です。セミナーが終わったのが一九八七年、榎原先生がアメリカ学会の会長をされていたのが八七〇八九年です。八八年に広島大学で、「地方におけるアメリカ研究を振興していく方法は何か」という会議があった。京都セミナーが終わったが、どうするかということ、その時、榎原先生から「佐々木君、大学院はどうか」と話をされた。それが発端です。幸い笹田先生が学長、岩山先生が教務部長でしたので、榎原、笹田、岩山のトリオで大学院を作っていたわけです。

以前から研究所は贅沢だという意識が

学内で言わず語らずにあった。教育的にはどう還元するのか。そこへ大学院ができたことで、研究所の研究成果を教育に還元する方法が一つできたわけです。当時は、松山先生が指摘されたように、研究所と研究科、研究所の研究活動と研究科の教育活動のバランスをどうとっていくかが大きな課題だろうと思います。そこをクリアしないと、いい研究科にならない、いい研究所にもならない。研究所の研究員が4人、研究科の専任が3人です。その間のコーディネート、いかに共通の研究活動の場を持つて教育に生かしていくかが大きな課題だと思います。

共同研究の課題

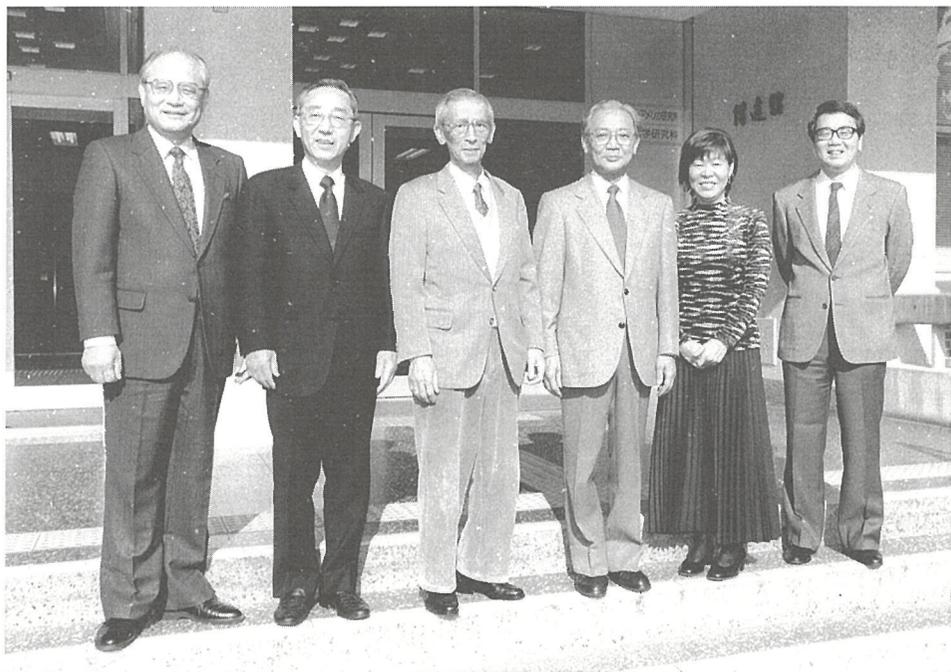
釜田 共同研究は今後、どうなっていくべきなんでしょうか。池田先生が来られて、今までアメリカ研究所にはなかった新しいプロジェクトがスタートしました。

池田 私の部門研究は「ジェンダーの視点から問いますアメリカ」というタイトルがついていますが、従来のアメリカ

研究の枠にとらわれず、理論的にも比較的論的にも枠組みを広げて、アメリカを再検証することを眼目にしています。アメリカ研究はアメリカが対象ですが、比較的自由に、理論的にもクリエイティブに研究ができると思うんです。研究の成果を著作にすることで外に向かって貢献ができると思います。チーム研究はアメリカにはあまりありません。エンジニアリングなどの分野で大きな予算でチーム研究をしています。文科系では共同研究のモデルはあまりないと思います。

松山 日本では桑原武夫の京大の人文研がモデルではないですか。人文研の「ルソー研究」は文科系の共同研究の成果だと思います。関西は共同研究をやりますが、東京は一匹狼が主流のように思います。共同研究は関西の特色というか京都の特色だと思います。

佐々木 異質なものをぶつけてお互いに刺激しあってということ。後期課程の学生に積極的に部門研究に加わってもらい、先輩の研究から学ぶ中で、自らの道を見出していくという、有機的な関係が出来ると思います。



岩山 研究所規定の中で、「部門研究」というのは最近になってようやく予算がつくようになりました。以前は、アメリカ研究所の研究プロジェクトに対してどれだけ予算を組むか、人文科学研究所はいくら組むかという形の予算だったんです。

佐々木 研究所が予算配分機関で終わってしまふ可能性があるのは問題です。プラスチックを考えないといけない。

岩山 京都大学の人文科学研究所では三十数人の研究員が共同研究しているんですが、専門分野と必ずしも一致していない。人文科学研究所の専任以外の人も入っているんです。一方、国際日本文化研究センターの研究プロジェクトはこれと違って、最初からプロジェクトを作って、専任の人は十二人です。「こういうテーマでやります」と言って先生を採用している。それぞれの研究分野に近い分野でフェローも募集している。フェローは国が招く形になっています。研究協力者もつけています。職員ではない。プロジェクトが動くためにはそれをやる人と同時にシステムをリエゾンする人がいる。アメ

リカ研究所の共同研究は、ぜひリエゾンができるような人に来てもらわないと trans-national な形でやろうとした時に大変だという気がします。

釜田 同志社の学部単位の学問領域は伝統的な形ですね。今後もこういう形が望ましいのか、アメリカ研究という学際性と、何が共同研究のテーマになるのでしょうか。

岩山 どちらもいると思います。研究のテーマによってマイクロなところに行くもの、インターディシプリナリーなもの。どちらかに限定すると、かえってスムーズに動くことを阻害するのではないかと思います。

松山 従来の共同研究のうち、学部単位のものには法律や経済が中心でした。それ以外のところはいくつかの学部にまたがっています。両方あることがいい。こうでなければいかんと限る必要はない。でも、それよりも研究成果をどうやって発表して問うのが問題でしょう。そこがまだできていない。「同志社アメリカ研究」誌とどうからんでくるのか。単行本の形にするのか。

池田 単行本をめざさないとウソですね。目標はそこに設定してやらないと研究の意味がないと思います。

松山 これまでに単行本になったのもセミナーの成果で、研究所の共同研究の成果とは言いがたい。私の知っている限りでは、六五年に弘文堂から出版した『現代のアメリカ文化像』(翻訳) (American Perspectives, ed. R.E.Spiller) があります。

佐々木 近年では、経済・商学部の方々が出された『現代アメリカ経済研究』、文化研究のグループが出した『百年前のアメリカ―世紀転換期のアメリカ文化と社会』の二冊があります。九五年に。

日本研究とアメリカ研究所

釜田 海外で行われている日本研究とアメリカ研究所はどういうふうに関係しているのでしょうか。

池田 今年、国際交流基金やフルブライトから、アメリカで日本研究をしている大学院生の博士論文のフェロシップの受け入れをしてほしいと依頼が五件あり

ました。三通OKしてアドバイザーになると正式に手紙を書きました。今後そういう事態が増えてくると思います。実際に去年、フルブライトのフェロシップをうけられたベスターさんの受け入れ依頼が、フルブライトから同志社にまわして、大学からの依頼でアメリカ研究所が受け入れました。そういう活動も私個人としては重要なものだと思いますが、いかがでしょうか。

松山 研究所としては日本研究は枠外の話ではないかと思えます。同志社の場合、留学生はどこが受け入れているんですか。

岩山 国際センターが役割を果たしていますが、大学としては留学生のための研究所があるというわけではない。

松山 そういうところが受け入れるべきで、アメリカ研究所としては直接の関係はないと思います。

釜田 学生諸君を見ると、AKPの受け皿は学内ではないようなんです。最近では後からできたスタンフォードセンターが充実して資料もある。AKPの方が学生の研究条件が悪くなったと言って

おられます。

岩山 アメリカ研究所ということから考えると、松山先生と同意見です。アメリカ研究と日本研究では負担になる要素が強い。日本研究の母体を作るなら別個に作るべきだと。日本研究をしている人をアメリカ研究所、研究科が呼ばないという狭い気持ちはないんです。けれどもアメリカ研究所が日本研究の場所にもなるというのは今のような人数では場所も予算もむりだと思えます。

池田 釜田先生が言われているのは、研究所自体が日本研究の場所になるということではなく、文化交流に役割を果たすべきだということですか。

釜田 AKPには今までは場所を提供しましたが、もっと充実する方向をと思っております。

岩山 それをやりかけるとアメリカ研究所も研究科も大変なエネルギーがいりません。

釜田 今の枠組みではむりですね。学内を改組して。

吉田 三段目か四段目のロケットとして次の段階に何があるか。松山先生、岩山

先生の御意見もよくわかるんですが、今年来られたDavid W. Plathさん、ご本人は明治期の日本のイメージの映画を作ると。ああいう方が来られることで、アメリカ研究所のアメリカ研究が刺激になる。プラスになる面があるんじゃないかね。

松山 個人の刺激になることは構わないと思います。

池田 全面的にそこまで事業を始めることはないということですか。

松山 それ自体が研究所がプロジェクトをサポートすることではないと思います。これはアメリカにおける日本研究を日本のアメリカ研究にとり入れるかという問題だと思います。将来的にはそうだと思いますが、現在ではもっと主流と考えるアメリカ研究を中心とすべきではないでしょうか。

編集部 韓国でアメリカ研究も盛んになっています。時々交流ができないかなと思います。

池田 それがアジアを拠点とした一つの内容なんです。アメリカと一緒に勉強した韓国人の留学生が、いまは韓国に帰ってプロフェッサーになっている。そうい

う関係を結んでいけばリエゾンはできると考えているんです。

松山 韓国のアメリカ学会とリエゾンはあります。毎年大会に三、四人派遣しています。一方こっちへ韓国の人が意見交流に来ます。セミナーをやった頃、東南アジアの各国からアメリカ研究者がやってきてアジアにおけるアメリカ研究につながりができていました。

佐々木 個人レベルでは、私も韓国へ行きましたし、今年はオランダに招かれましたが、同社がホストとして、ということがない。部門研究を充実して実りを結んでいく上で、外国の人たちの意見もぜひ聞きたいと思えます。六つプロジェクトがあるわけですから、研究成果が成熟して、それぞれ外国の専門家と意見交換しようじゃないか、というところまでいかないと思います。

セミナーから共同研究へ

吉田 アメリカ研究セミナーから研究所が生まれて、研究所から研究科が生まれました。一定方向の発展過程があった。今、

アメリカ研究夏期セミナーが果たした役割を担うものを失っているのではないですか。

佐々木 それを共同研究でやっていくということだと思います。

吉田 共同研究は池田先生が言われたように、私も何かちよつと違うのではないかと思います。その部分が欠けてきていると思います。

岩山 四十年間の歴史を見ますと、アメリカ研究セミナーがアメリカ研究所を作る要因になった。アメリカ研究所ができて三十六年間は、セミナーの運営が主な仕事だったわけですが、夏期セミナーは啓蒙的な要素が強かった。三十回くらいからプロジェクトを作ろうと専門家会議が加わった。夏期セミナー自身が研究所を引っ張りあげて研究所の活動をしたわけです。その後、セミナーがなくなり、研究所の共同研究がその役割を果たしていくわけですが、なかなか難しいですね。

池田 夏期セミナーの参加者は。

岩山 述べ三千人くらいでした。

池田 Summer Workshop at DOSHI-SHAというものをやっていたけば、また次

のロケットで何か出てくるかもしれない。部門研究の中から何か湧いてくるものがあればいいですね。

岩山 その時に二つ必要なものがある。一つはお金です。もう一つはマンパワーです。制度的にもつてくるよりも、単発でも大いに進めていく必要はあると思います。制度にするのは大変なことです。

松山 文部省の科研費にこだわるようですが、部門研究のどこかが科研費を取っている。そして三年ごとに外への成果の発表を迫られるわけですから刺激になるのではないかと思います。

さいごに

佐々木 一九八三年の設立二十五周年から後の十五周年に何が起こったか。二つあると思います。一九九一年の大学院の創設が大きな出来事だろうと。もう一つはアメリカ研究所が啓明館から博遠館に移った。これは単に建物だけでなく、研究所、研究科の人的な構成が変わった。二十五周年はまだアメリカ研究所が歴史になっていなかった時代だと思います。

設立された先生方がご活躍でした。八三年から今年までに、アメリカ研究所の設立に当たって労を取られた上野先生、大下先生が相次いでお亡くなりになりました。

岩山 僕も死なないといかん。歴史を作るために(笑)。

佐々木 ケーリー先生もご帰国になられた。それと入れ代わりにはいぶん新しい先生方が移転と共に加わられた。池田先生もそうですが、七人のうち五人が一九九六年以降の先生方です。この方々は人生の半分以上をアメリカで過ごしておられる。日本よりアメリカの期間が長い。

これは大きな変化になると思います。今後五十周年の節目に向けて、新しいスタッフがあつと十年間に三段ロケットの上何を積み上げるか、研究所の将来はここにかかっていると思います。

釜田 アメリカ研究所は東部から西部へと移つたと言われました。セミナースタート時、アメリカ側の提携大学はイリノイ大学だった。イリノイ関係の池田先生をお迎えできたのも何か不思議な縁だと思います。最後の締めくくりを池田先生

にお願いします。

池田 先輩の諸先生方にお話を伺ってたいへん勉強させていただきました。組織を作るのは人なのだと思います。組織、研究所設立の時の精神、そして先輩諸先生方のご努力を引き継ぐような形で、二十一世紀の新しい世界の状況に合うようなアメリカ研究所を作っていければと、理想主義的な言葉になりますが、私自身の心に刻んでいる次第です。

釜田 どうもありがとうございました。
(一九九八年二月一九日)

博遠館会議室にて収録)

同志社大学アメリカ研究所 略年表

1951年	京都アメリカ研究セミナー（京都大学と共催）
1958年	同志社大学アメリカ研究所設立（委員長制、弘風館4階研究室）
1959年	「京都アメリカ研究夏期セミナー」と名称変更
1962年	セミナー事務局、アメリカ研究所に移転 アメリカ研究所、啓明館へ移転
1963年	紀要「同志社アメリカ研究」創刊 専任研究員就任
1966年	研究所部門研究 4部門発足
1973年	委員長制から所長制へ
1977年	京都アメリカ研究夏期セミナーに併せて専門家会議開催（～1987）
1980年	事務長就任
1987年	京都アメリカ研究夏期セミナー終了
1991年	大学院アメリカ研究科修士課程創設
1993年	大学院アメリカ研究科博士後期課程設置
1994年	アメリカ研究所・研究科、博遠館へ移転